

新座市 デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画

— 総括



NiizaCity DX

— 概要と総括

新型コロナウイルス感染症を契機として、オンラインでの手続きができない、職員の在宅勤務が進まないなど、行政のデジタル化の遅れが浮き彫りになりました。

「新座市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」は、ポストコロナにおける構造的変革や人口減少社会などの様々な社会課題に対応し、行政サービスを維持していくため、DXの推進により、市民サービスの向上と行政の生産性向上を目指して策定したものです。

併せて、具体的な事業を示すものとして「新座市DX推進計画アクションプラン」を策定し、全庁横断的なDXに取り組みました。

概 要



ビジョン

DXの推進により
誰もが便利で生活の豊かさを実感できるまち 新座



基本方針

1 暮らしのDX 2 行政のDX



計画期間

令和4年（2022年）9月～
令和8年（2026年）3月



アクションプラン掲載事業数（令和8年3月末）

71事業 内訳 暮らしのDX：43事業
行政のDX：28事業

総 括



主な成果

ツールの導入やインフラ整備が進み、利便性向上や事務負担軽減といった効果が見られています。

● 暮らしのDX

行政手続のオンライン化やマイナンバーカードの普及、教育分野におけるDXの進展により、市民サービスの向上に寄与しました。

● 行政のDX

庁内業務のペーパーレス化・電子決裁の導入などデジタルツールが浸透し、AI・RPA等の活用を通じて、業務効率化が図られました。



課題

市民の利便性向上と業務の効率化に大きな前進が見られた一方で、本計画では市独自の地域課題やボトルネックを十分に捉えきれなかったため、より実効性の高い施策に取り組んでいく必要があります。



新座市DX推進計画 2.0へ

成果の出ている取組を維持・拡大を図るとともに、「導入すること」から「導入したツールを現場の実務に定着させること」、「システムを活用して業務そのものを見直すこと（BPR）」のフェーズに進み、より本質的なDXを推進します。

— 基本方針ごとの取組実績

1 暮らしのDX

01 行政手続のオンライン化

電子申請・届出サービスを
活用する手続数

511手続



その他の取組

様々な行政手続や公共施設等の利用予約など、24時間365日手続き可能な環境を整備しました。

02 マイナンバーカードの普及促進と 新たな活用の検討

マイナンバーカード
交付率

79.7%



その他の取組

「申請書自動作成システム」の導入や、コンビニ交付を含むオンライン申請の拡充により利便性向上に努めました。

03 地域社会のデジタル化

電子黒板の導入台数
(小・中学校合計)

336台



その他の取組

学校教育におけるGIGAスクール構想の推進（電子黒板の導入等）をはじめ、ごみ分別アプリの運用、保育園のICT化など、幅広い分野でデジタル化を図りました。

04 デジタル・デバイド対策の推進

スマホよろず相談キャラバン
参加者数

118人

(令和7年度)



その他の取組

公共施設等のWi-Fi整備に加え、高齢者向けのスマートフォン・パソコン教室を実施し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう支援事業を行いました。

05 オープンデータの推進

オープンデータ
公開ファイル数

35件



その他の取組

統合型GIS（地理情報システム）により、行政データの公開・活用を進めたほか、にいバスのバスロケーションシステムの運用により利用者の利便性向上を図りました。

06 キャッシュレス決済の推進

キャッシュレス決済
設置数（窓口）

8箇所



その他の取組

コロナ禍におけるキャッシュレス決済の普及に伴い、証明書交付窓口や自転車駐車場一時利用精算機等において、キャッシュレス決済を導入しました。

— 基本方針ごとの取組実績

2 行政のDX

01 情報システムの標準化・共通化

標準準拠システム移行進捗率
(標準準拠システム稼働率)

20%



システムベンダの都合により、移行対象業務20業務中4業務にとどまりましたが、残り16業務を特定移行支援システムとして、令和8年度以降に標準化移行に向けた作業を進めます。

05 BPRの取組の推進

冠水確認用監視カメラ
設置数

11箇所



その他の取組

SMSを活用した納付催告など、デジタル技術を用いた業務プロセスの見直し（BPR）を進めました。

02 AI・RPAの利用促進

AI-OCR及びRPA活用により
削減できた時間数

3,214時間

(令和7年度)



その他の取組

音声テキスト化ツールによる議事録作成の効率化、生成AIを活用した事務文書作成などを導入し、大幅な業務時間の削減を図りました。

03 テレワークの推進

テレワーク実施
職員数(延べ)

1,080人

(令和7年度)



その他の取組

ビジネスチャットシステムを整備し、職員の多様な働き方やコミュニケーションの迅速化を推進しました。

04 セキュリティ対策の徹底

情報セキュリティに関する研修の
履修率(対象者のみ)

98.39%

(令和7年度)



情報セキュリティの研修対象を拡大し、より多くの職員のセキュリティ意識の向上を図りました。今後も履修率100%に向けて、取り組みます。

06 デジタル技術活用人材の 確保・育成

外部デジタル人材
活用事業数

12事業



その他の取組

DX研修への職員派遣や庁内におけるDX研修を実施し、DX推進体制の強化に努めました。

07 オンライン会議の推進

庁内でのオンライン会議
開催数

379回

(令和7年度)



その他の取組

介護認定審査会などの定例会議のオンライン開催を促進し、会議のペーパーレス化にも取り組みました。

08 ペーパーレス化の推進

財務会計システム
電子決裁実施率

100%



その他の取組

文書管理システムの導入による電子決裁の拡大、都市計画や建築審査関連の紙台帳のデータ化などにより、印刷・保管コストの削減と検索性の向上を実現しました。